

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

資金収支計算書

（自）平成28年4月1日 （至）平成29年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	介護保険事業収入	743,101,038	713,985,262	29,115,776	
	老人福祉事業収入	253,517,000	255,404,997	-1,887,997	
	児童福祉事業収入		0	0	
	保育事業収入		0	0	
	就労支援事業収入		0	0	
	障害福祉サービス等事業収入	143,003,962	143,276,131	-272,169	
	生活保護事業収入		0	0	
	医療事業収入	12,755,000	3,419,565	9,335,435	
	補助金収入		1,477,000	-1,477,000	
	寄付金収入		9,867,221	-9,867,221	
	借入金利息補助金収入		104,000	-104,000	
	経常経費寄附金収入		0	0	
	受取利息配当金収入		11,218	-11,218	
	その他の収入	4,746,000	6,834,138	-2,088,138	
	流動資産評価益等による資金増加額		0	0	
	事業活動収入計（1）	1,157,123,000	1,134,379,532	22,743,468	
	事業活動による支出	人件費支出	658,917,000	631,593,030	27,323,970
事業費支出		82,645,000	78,331,394	4,313,606	
事務費支出		198,760,065	209,346,102	-10,586,037	
就労支援事業支出			0	0	
授産事業支出			0	0	
利用者負担軽減額			0	0	
支払利息支出		310,000	301,123	8,877	
その他の支出			0	0	
流動資産評価損等による資金減少額			0	0	
事業活動支出計（2）		940,632,065	919,571,649	21,060,416	
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）		216,490,935	214,807,883	1,683,052	
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入		0	0	
	施設整備等寄附金収入		0	0	
	設備資金借入金収入		0	0	
	固定資産売却収入		871,685	-871,685	
	その他の施設整備等による収入		0	0	
施設整備等収入計（4）	0	871,685	-871,685		
施設整備等による支出	設備資金借入金元金償還支出	10,000,000	10,000,000	0	
	固定資産取得支出		57,326,531	-57,326,531	
	固定資産除却・廃棄支出		0	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出		0	0	
	長期未払金の返済支出		10,233,392	-10,233,392	
施設整備等支出計（5）	10,000,000	77,559,923	-67,559,923		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-10,000,000	-76,688,238	66,688,238		
その他の活動による収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入		0	0	
	長期運営資金借入金収入		0	0	
	長期貸付金回収収入		0	0	
	投資有価証券売却収入		0	0	
	積立資産取崩収入		0	0	
	その他の活動による収入		0	0	
	その他の活動収入計（7）	0	0	0	
その他の活動による支出	長期運営資金借入金元金償還支出		0	0	
	長期貸付金支出		0	0	
	投資有価証券取得支出		0	0	
	積立資産支出		0	0	
	その他の活動による支出		944,600	-944,600	
その他の活動支出計（8）	0	944,600	-944,600		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	0	-944,600	944,600		
予備費支出（10）			0		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	206,490,935	137,175,045	69,315,890		
前期未支払資金残高（12）	712,065,241	712,065,241	0		
当期末支払資金残高（11）+（12）	918,556,176	849,240,286	69,315,890		

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 計上なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 建物並びに器具及び備品一定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金 一期末に全職員が退職したと仮定する方法
 - ・ 賞与引当金 一支給対象期間を基準にする方法

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

毎期積立方式

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分
 - ア 法人本部拠点（社会福祉事業）
 - イ やまなみ拠点（社会福祉事業）
「ケアハウスやまなみ」
「デイサービスセンターやまなみ」
 - ウ 介護やまなみ拠点（社会福祉事業）
「介護サービスセンターやまなみ」
 - エ さとやま拠点（社会福祉事業）
「有料老人ホームさとやま」
「デイサービスセンターさとやま」
「訪問看護ステーションさとやま」
 - オ 介護さとやま拠点（社会福祉事業）
「介護サービスセンターさとやま」
 - カ やまぶき拠点（社会福祉事業）
「デイサービスセンターやまぶき」
 - オ ぬくもり拠点（社会福祉事業）
「介護サービスセンターぬくもり」

 - キ さとやま拠点（公益事業）
「有料老人ホームさとやま」
 - ク ケアプランたいよう拠点（公益事業）
「ケアプランセンターたいよう」
 - ケ ケアプランさとやま拠点（公益事業）
「ケアプランセンターさとやま」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

増減なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 重要な偶発債務

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし